

有価証券報告書

第104期

事業年度 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

NTN株式会社

(349082)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

表紙

第一部 企業情報	1 頁
第 1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 沿革	3
3 . 事業の内容	4
4 . 関係会社の状況	5
5 . 従業員の状況	8
第 2 事業の状況	9
1 . 業績等の概要	9
2 . 生産、受注及び販売の状況	11
3 . 対処すべき課題	12
4 . 経営上の重要な契約等	12
5 . 研究開発活動	13
第 3 設備の状況	14
1 . 設備投資等の概要	14
2 . 主要な設備の状況	14
3 . 設備の新設、除却等の計画	16
第 4 提出会社の状況	17
1 . 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2 . 自己株式の取得等の状況	21
3 . 配当政策	22
4 . 株価の推移	22
5 . 役員の状況	23
第 5 経理の状況	27
1 . 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	59
2 . 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	86
第 6 提出会社の株式事務の概要	87
第 7 提出会社の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第104期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 泰信
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【電話番号】	06(6443)5001
【事務連絡者氏名】	総務部長 田村 直行
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）
【電話番号】	03(5487)2830
【事務連絡者氏名】	産機商品本部営業管理部長 後藤 孝二
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社産機商品本部 （東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）） NTN株式会社産機商品本部名古屋支店 （名古屋市中区栄3丁目2番3号（日興証券ビル7階）） NTN株式会社桑名製作所 （桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	325,812	326,474	340,551	324,339	342,745
経常利益 (百万円)	5,356	3,778	9,106	2,689	16,169
当期純損益 (百万円)	4,067	24,676	4,289	132	2,657
純資産額 (百万円)	171,969	143,874	138,625	138,532	134,928
総資産額 (百万円)	487,477	494,677	478,945	462,895	467,198
1株当たり純資産額 (円)	371.39	310.77	299.44	299.27	291.82
1株当たり当期純損益 (円)	8.78	53.30	9.26	0.29	5.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.31	-	8.78	-	5.51
自己資本比率 (%)	35.3	29.1	28.9	29.9	28.9
自己資本利益率 (%)	2.4	15.6	3.0	0.1	1.9
株価収益率 (倍)	46.58	-	35.85	-	82.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	31,940	36,248	30,033	48,420
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	28,942	10,100	18,355	24,087
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	10,049	26,873	7,964	9,925
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	-	33,348	33,541	36,072	50,240
従業員数 (人)	-	12,770	12,619	11,989	11,810

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	242,037	243,499	265,514	235,845	246,332
経常利益 (百万円)	5,843	2,719	7,755	2,055	9,411
当期純損益 (百万円)	3,559	25,823	5,179	810	323
資本金 (百万円)	39,599	39,599	39,599	39,599	39,599
発行済株式総数 (千株)	463,056	463,056	463,056	463,056	463,056
純資産額 (百万円)	157,354	128,208	133,020	130,086	127,263
総資産額 (百万円)	384,254	398,960	376,828	354,277	366,387
1株当たり純資産額 (円)	339.82	276.87	287.27	280.96	275.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.50)	6.50 (3.50)	6.00 (3.00)	5.50 (3.00)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益 (円)	7.69	55.77	11.19	1.75	0.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.30	-	10.53	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	32.1	35.3	36.7	34.7
自己資本利益率 (%)	2.3	18.1	4.0	0.6	0.3
株価収益率 (倍)	53.19	-	29.67	176.00	671.43
配当性向 (%)	104.1	-	53.6	314.0	714.3
従業員数 (人)	6,920	6,878	6,828	6,576	6,429

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少していないため記載しておりません。

4. 提出会社の経営指標等については、第103期より自己株式を資本に対する控除項目としております。

5. 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。

2【沿革】

年月	経歴
大正7年3月	三重県桑名郡桑名町の西園鉄工所でボールベアリングの研究製作を開始
大正12年5月	巴商会と西園鉄工所が提携し、NTNの商標で国産軸受の製造販売を開始
昭和2年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を設立
昭和9年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を株式会社に組織変更
昭和12年1月	東洋ベアリング製造株式会社に商号変更
昭和13年6月	兵庫県武庫郡（現宝塚市）に昭和ベアリング製造株式会社を設立（現宝塚製作所）
昭和14年11月	三重県桑名市に桑名工場を新設（現桑名製作所）
昭和14年12月	昭和ベアリング製造株式会社を合併
昭和35年3月	静岡県磐田市に株式会社東洋ベアリング磐田製作所を設立（現磐田製作所）
昭和35年5月	西林精工株式会社を傘下に入れる（平成4年10月、株式会社NTN平野製作所に商号変更）
昭和36年4月	金剛ベアリング株式会社を傘下に入れる（現株式会社NTN金剛製作所）
昭和36年11月	ドイツ、ErkrathにNTN WÄLZLAGER(EUROPA)G.m.b.H.を設立
昭和38年3月	アメリカ、Mount ProspectにNTN BEARING CORP.OF AMERICAを設立
昭和38年11月	東洋ベアリング販売株式会社に国内販売の営業権を譲渡
昭和43年9月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.を設立
昭和46年1月	アメリカ、Schiller ParkにAMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.を設立
昭和46年12月	岡山県備前市に株式会社東洋ベアリング岡山製作所を設立（現岡山製作所）
	ドイツ、MettmannにNTN KUGELLAGERFABRIK(DEUTSCHLAND)G.m.b.H.を設立
昭和47年11月	エヌ・テー・エヌ東洋ベアリング株式会社に商号変更
昭和48年3月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING MFG.CANADA LTD.を設立 （昭和56年12月、NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.に合併）
昭和50年4月	アメリカ、ElginにNTN ELGIN CORP.を設立 （昭和60年4月、AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.に合併）
昭和51年3月	エヌ・テー・エヌ販売株式会社を設立（平成元年10月、NTN販売株式会社に商号変更）
昭和55年12月	東洋ベアリング販売株式会社から大口需要家向け営業の譲受
昭和58年3月	株式会社東洋ベアリング磐田製作所及び株式会社東洋ベアリング岡山製作所を合併
昭和59年11月	長野県箕輪町に株式会社東洋ベアリング長野製作所を設立（現長野製作所）
昭和60年10月	アメリカ、MacombにNTN-BOWER CORP.を設立
平成元年4月	アメリカ、ColumbusにNTN DRIVESHAFT, INC.を設立
平成元年10月	NTN株式会社（登記上、エヌティエヌ株式会社）に商号変更 株式会社東洋ベアリング長野製作所を合併
平成2年8月	アメリカ、Mount ProspectにNTN USA CORP.を設立
平成8年9月	アメリカ、LititzにNTN-BCA CORP.を設立
平成10年5月	タイ、PluakdaengにNTN MANUFACTURING(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成10年12月	フランス、AllonnesにNTN Transmissions Europeを設立
平成12年9月	NTN販売株式会社を吸収合併
平成13年4月	株式会社NTN平野製作所を吸収合併
平成14年8月	中華人民共和国、上海市に上海恩梯恩精密機電有限公司を設立 中華人民共和国、平湖市に恩梯恩日本電産(浙江)有限公司を設立
平成14年9月	中華人民共和国、廣州市に廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司を設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、NTN株式会社（当社）、子会社43社及び関連会社16社（平成15年3月31日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは、各事業部門とも概ね次の通りであります。

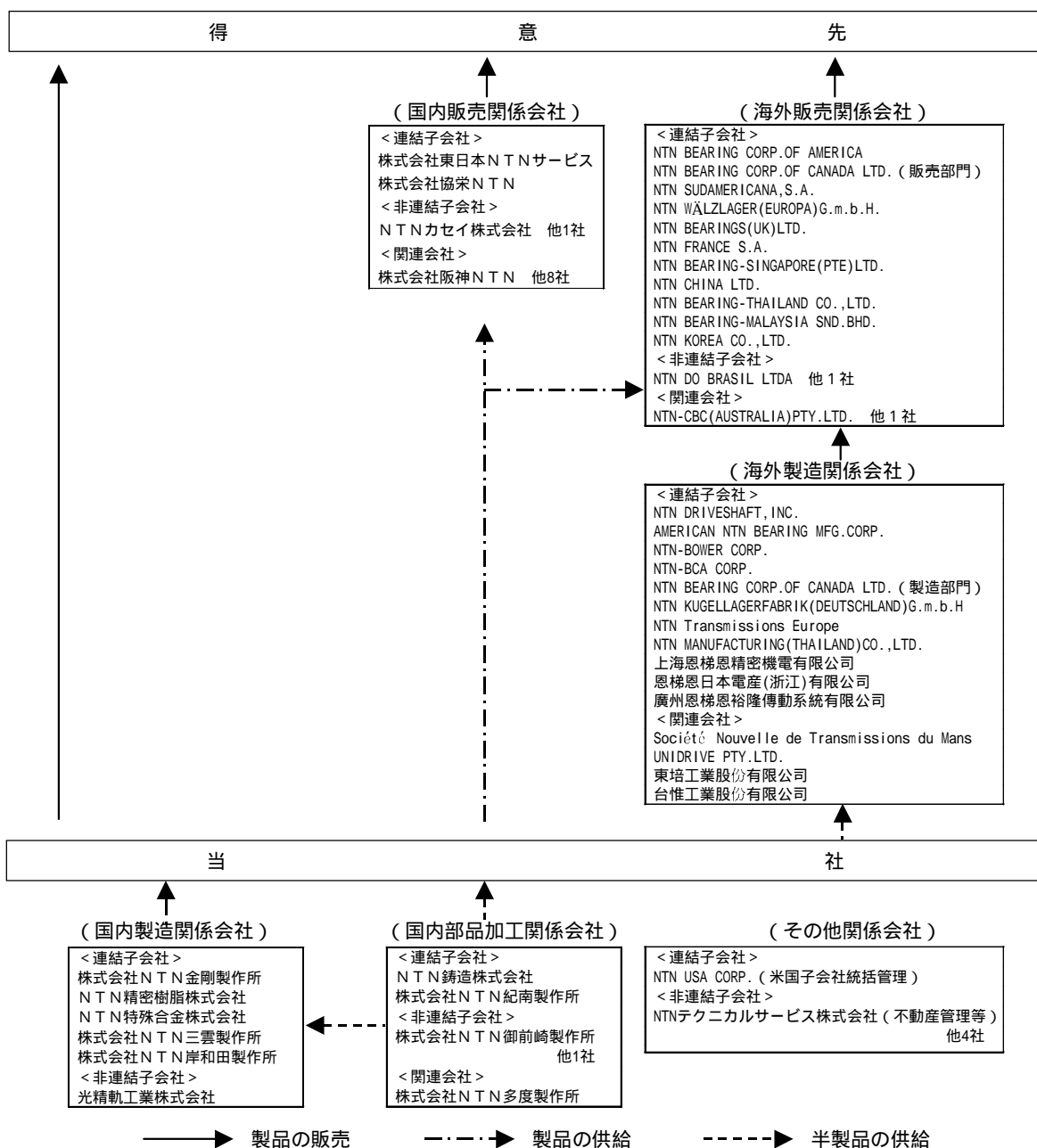
国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。

海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社が行っております。

なお、当期には中国に上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司をそれぞれ合併で設立しました。またNTNエステ株式会社はNTNテクニカルサービス株式会社に社名変更し、株式会社NTN岸和田製作所は平成15年3月31日に解散し清算に入りました。平成15年4月1日に株式会社東日本NTNサービスは株式会社九州NTNを吸収合併するとともに、関連会社であった株式会社大阪エヌテーエヌピローセンターから事業移管を受け、株式会社NTNベアリングサービスに社名変更しました。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) 株式会社東日本NTN サービス	東京都港区	40	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	4	なし	当社製品の国内 販売を担当して いる。	なし
株式会社協栄NTN	東京都板橋区	20	"	100	-	5	"	"	"
株式会社NTN金剛製作 所	大阪府 河内長野市	1,000	軸受製造	100	-	5	"	当社製品の製造 を担当している。	"
NTN精密樹脂株式会社	三重県東員町	100	軸受・精密機器 商品等製造	100	-	3	"	"	"
NTN特殊合金株式会社	愛知県蟹江町	400	"	40 [60]	-	3	"	"	"
株式会社NTN三雲製作 所	三重県三雲町	450	"	100	-	5	"	"	あり
NTN鑄造株式会社	島根県平田市	450	鑄造品加工	100	-	3	運転資金の 貸付を行っ ている。	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	なし
株式会社NTN岸和田製 作所	大阪府 岸和田市	20	軸受製造	100	-	4	"	当社製品の製造 を担当している。	"
株式会社NTN紀南製作 所	和歌山県 上富田町	450	軸受鍛造及び旋 削加工	100	-	3	なし	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	"
NTN USA CORP.	Mount Prospect U.S.A.	US.\$ 97,820,000	米国子会社統括 管理	100	2	1	"	なし	"
NTN BEARING CORP.OF AMERICA	"	US.\$ 24,700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (100)	1	4	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN DRIVESHAFT, INC.	Columbus U.S.A.	US.\$ 38,580,000	等速ジョイント 製造	100 (100)	1	4	"	当社製品の製造 を担当している。	"
AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.	Elgin U.S.A.	US.\$ 24,330,000	軸受製造	100 (100)	1	3	"	"	"
NTN-BOWER CORP.	Macomb U.S.A.	US.\$ 67,000,000	"	100 (100)	1	2	"	"	"
NTN-BCA CORP.	Lititz U.S.A.	US.\$ 16,000,000	軸受・精密機器 商品等製造	100 (100)	1	2	"	"	"
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.	Mississauga Canada	CAN.\$ 20,100,000	軸受製造及び軸 受・等速ジョイ ント・精密機器 商品等販売	100	1	2	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN SUDAMERICANA,S.A.	Panama	US.\$ 700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	1	3	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN WÄLZLAGER (EUROPA)G.m.b.H.	Erkrath F.R.Germany	EURO 14,500,000	"	100	1	-	"	"	"
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND)G.m.b.H.	Mettmann F.R.Germany	EURO 18,500,000	軸受・精密機器 商品等製造	100	1	1	"	当社製品の製造 を担当している。	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
NTN BEARINGS (UK) LTD.	Lichfield U. K.	STG. £ 2,600,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.04)	1	1	なし	当社製品の海外 販売を担当して いる。	なし
NTN FRANCE S. A.	Schweighouse -sur-Moder France	EURO 3,700,000	〃	99.999 (0.006)	1	4	〃	〃	〃
NTN Transmissions Europe	Allonnes France	EURO 71,727,792	等速ジョイント 製造及び販売	85	1	2	〃	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	〃
NTN BEARING- SINGAPORE (PTE) LTD.	Singapore	S. \$ 36,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (1)	-	2	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃
NTN CHINA LTD.	Hong Kong	HK. \$ 2,500,000	〃	100	-	2	〃	〃	〃
NTN BEARING-THAILAND CO., LTD.	Bangkok Thailand	BAHT 600,000,000	〃	99.15 (99.15) [0.85]	-	2	〃	〃	〃
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	Pluakdaeng Thailand	BAHT 611,000,000	軸受・等速ジョ イント製造	99.99 (99.99)	-	3	〃	当社製品の製造 を担当している。	〃
NTN BEARING-MALAYSIA SDN. BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	M. \$ 350,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	60 (60)	-	3	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃
NTN KOREA CO., LTD.	Seoul Korea	WON 500,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	4	〃	〃	〃
上海恩梯恩精密機電有限 公司	中華人民共和 国上海市	US. \$ 15,250,000	軸受・等速ジョ イント部品製造 及び販売	95	1	4	〃	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	〃
恩梯恩日本電産 (浙江) 有限公司	中華人民共和 国浙江省平湖 市	US. \$ 6,500,000	軸受製造及び販 売	60	1	1	〃	〃	〃
廣州恩梯恩裕隆傳動系統 有限公司	中華人民共和 国廣東省廣州 市	US. \$ 4,400,000	等速ジョイント 製造及び販売	60	-	3	〃	〃	〃
(持分法適用関連会社)									
Société Nouvelle de Transmissions du Mans	Le Mans France	EURO 32,994,600	等速ジョイント 製造及び販売	20	-	1	〃	当社半製品の供 給を行っている。	〃
東培工業股份有限公司	台湾 台北市	NT. \$ 1,257,232,620	軸受製造及び販 売	27.35	-	3	〃	ライセンスに基 づき当社製品の 製造を担当して いる。	〃
台惟工業股份有限公司	台湾 湖口郷	NT. \$ 160,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	36.25	-	4	〃	ライセンスの供 与及び半製品の 供給を行っている。	〃
UNIDRIVE PTY. LTD.	Clayton Australia	A. \$ 5,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	40	-	2	〃	〃	〃

(注) 1. 上記のうち、株式会社NTN金剛製作所、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT, INC.、NTN-BOWER CORP.、
NTN Transmissions Europeは特定子会社であります。

2. NTN特殊合金株式会社の議決権に対する所有割合は50%以下であります。実質的に支配しているた
め子会社としております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。又[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 上記のうち、NTN BEARING CORP.OF AMERICAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は所在地別セグメント「北米」の売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
軸受	7,932
等速ジョイント	3,064
精密機器商品等	496
管理部門	318
合計	11,810

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,429	42.2	20.9	6,772,700

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は自動車や情報技術関連などを主体とした個人消費の一部持ち直しや輸出の増加により、回復の動きが見られましたが、後半はイラク情勢など世界経済への先行き懸念や株価低迷の影響等が景気の下押し要因となり、全体として弱含みで推移しました。

海外につきましては、米国経済は住宅販売など個人消費を中心に景気は緩やかに回復しました。欧州では、英国は比較的堅調に推移しましたがドイツの景気低迷などもあり、弱含みで推移しました。アジアは、中国の内需拡大や米国、アジア域内向けを中心とした輸出主導で景気は順調に拡大しました。

このような環境のもと、等速ジョイントを中心に自動車向けが増加したことにより、当連結会計年度の売上高は342,745百万円となり前連結会計年度に比べ18,406百万円(5.7%)の増加となりました。利益につきましては、販売・生産増加の影響や「事業構造改革」の効果により、経常利益は16,169百万円となり前連結会計年度に比べ13,480百万円(501.2%)の大幅な増加となりました。

しかしながら、特別利益には厚生年金基金代行部分返上益14,484百万円、特別損失には本年3月募集の早期退職優遇制度に伴い必要と見込まれる割増退職金等の構造改革費用など24,456百万円を計上した結果、当期純利益は2,657百万円となり、前連結会計年度に比べ2,789百万円の増加にとどまりました。

事業部門別売上高につきましては次の通りであります。

a. 軸受

一般機械向けおよび代理店向けは伸び悩みましたが、自動車向けは国内、北米、アジアで順調に推移したことにより220,685百万円となり、前連結会計年度に比べ5,127百万円(2.4%)の増加となりました。

b. 等速ジョイント

競争激化に伴う販売価格低下の影響や国内の伸び悩みはありましたが、北米や欧州のルノー社向け的大幅な増加、およびアジアで増加したことにより98,875百万円となり、前連結会計年度に比べ12,090百万円(13.9%)の増加となりました。

c. 精密機器商品等

国内で自動車用メカニカルクラッチユニットなどの新商品の販売が増加したことにより23,185百万円となり、前連結会計年度に比べ1,189百万円(5.4%)の増加となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次の通りであります。

a. 日本

販売につきましては、自動車向けは順調に増加しました。他方、一般機械向けおよび代理店向けは後半に増加しましたが、前半での落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。これにより売上高は249,679百万円となり、前連結会計年度に比べ10,877百万円(4.6%)の増加となりました。営業利益につきましては、競争激化に伴う販売価格の低下はありましたが、販売・生産増加の影響や「事業構造改革」の効果により12,802百万円となり、前連結会計年度に比べ8,214百万円(179.0%)の増加となりました。

b. 北米

販売につきましては、ドル安の影響はありましたが等速ジョイントや自動車専用軸受などの自動車向けが増加したことにより、売上高は92,965百万円となり、前連結会計年度に比べ3,941百万円(4.4%)の増加となりました。営業利益につきましては、販売価格の低下はありましたが、販売・生産増加の影響や「事業構造改革」の効果により4,098百万円となり前連結会計年度に比べ2,696百万円(192.3%)の増加となりました。

c. 欧州

販売につきましては、等速ジョイントでルノー社向けが大幅に増加したことや自動車向け軸受が堅調に推移したことに加え欧州通貨高の影響もあり、売上高は48,028百万円となり、前連結会計年度に比べ9,940百万円(26.1%)の増加となりました。営業利益につきましては、主としてNTN Transmissons Europe社(フランス)での販売・生産増加や「事業構造改革」の効果により1,347百万円となり前連結会計年度に比べ963百万円(250.8%)の増加となりました。

d. アジア他

販売につきましては、アセアン地域で等速ジョイントや自動車向け軸受が好調に推移し、売上高は19,448百万円となり、前連結会計年度に比べ3,430百万円(21.4%)の増加となりました。営業利益につきましては、販売・生産増加の影響により1,885百万円となり前連結会計年度に比べ798百万円(73.4%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は48,420百万円(前連結会計年度比18,387百万円,61.2%の増加)増加しました。この増加の要因は減価償却費23,838百万円、仕入債務の増加額12,604百万円、税金等調整前当期純利益6,198百万円、たな卸資産の減少額4,196百万円などによる収入、売上債権の増加額3,606百万円などによる支出によります。

投資活動による資金は24,087百万円(前連結会計年度比5,732百万円,31.2%の増加)減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出24,820百万円などによります。

財務活動による資金は9,925百万円(前連結会計年度比1,961百万円,24.6%の増加)減少しました。この減少の要因は短期・長期借入金の純減少額8,340百万円、配当金の支払額2,314百万円、少数株主への株式の発行による収入995百万円などによります。

これらの増減に換算差額の減少272百万円と関連会社合併に伴う増加31百万円を算入しました結果、当期における現金および現金同等物は50,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,168百万円(39.3%)の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
軸受	208,590	103.7
等速ジョイント	96,787	114.8
精密機器商品等	23,092	110.6
合計	328,470	107.2

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
軸受	220,765	104.0	42,536	100.5
等速ジョイント	99,139	113.8	9,992	103.6
精密機器商品等	23,572	111.2	2,649	118.5
合計	343,477	107.1	55,177	101.8

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
軸受	220,685	102.4
等速ジョイント	98,875	113.9
精密機器商品等	23,185	105.4
合計	342,745	105.7

(注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「集中と選択」をより一層明確にし、更なる企業体質の強化を図るため昨年4月より「事業構造改革」に取り組み、営業開発力の強化、収益体質の強化、生産拠点の再編成、技術・商品開発を進めております。

「事業構造改革」の必達と更なる飛躍を目指して、本年4月には「体質改革推進室」、生産企画力強化のための「生産本部」、設備開発力の強化を図るための「生産技術研究所」を新設するなど、本社組織の再編成を行いました。

営業開発力の強化につきましては、グローバルな販売活動を効果的に推進するため自動車商品本部には顧客グループ別にグローバルアカウントマネージャーを、産機商品本部には業種別にグローバルアプリケーションマネージャーを設けてより市場に密着した事業活動を進め、ともにグローバルNo.1を目指した活動を展開しております。また、国内代理店の再編成を進め、大型化による販売力増強と経営基盤の強化を推進するとともに、全国規模でのインターネットによる在庫照会と受注が可能なシステムを本年4月に株式会社NTNベアリングサービスに導入しました。

収益体質の強化につきましては、VA・VEの拡大などによる競争力のある価格での調達、物流ルートの見直しや物流拠点の統廃合などによる物流費の削減を進めております。また、人件費構造改革の一環として早期退職優遇制度により781名が本年5月に退職しましたので、正規社員により付加価値の高い業務へのシフトを進め、人件費の効率化を進めてまいります。

生産拠点の再編成につきましては、コスト競争力・技術競争力に基づいたグローバルな最適地生産推進の一環として中国に設立した、恩梯恩日本電産（浙江）有限公司は既に本年3月から生産を始め、上海恩梯恩精密機電有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司は本年7月開始の予定であります。また、北米での生産品目の統合を中心とした生産再編成を進めてまいります。国内においては、ベアリングユニットの競争力強化のため株式会社NTN岸和田製作所（大阪府）を本年3月に閉鎖しNTN鑄造株式会社（島根県）へ移管・統合するとともに、経営資源の集中を図るため年内には一般機械用ボールねじ事業から撤退し設備を売却することにいたしました。

技術・商品開発の強化につきましては、生産設備コストの半減を達成した小型ラジアルボールベアリング用「次世代設備」を完成させ磐田製作所へ導入いたしました。この設備を更に国内・海外事業場に投入するとともに、小型テーパローラーベアリング、等速ジョイント、ハブベアリングの次世代設備も順次開発を進めてまいります。

なお、環境対策につきましては本年3月に研削スラッジ固形化装置が資源循環技術・システム奨励賞を受賞したことを契機に、ゼロエミッション達成に向けた廃棄物の削減やリサイクル活動を一層強化しております。また、使用エネルギーの削減などについては2010年までの環境負荷削減目標を設定し取り組んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

相手先	国名	契約内容	契約期限	対価
UNIDRIVE PTY. LIMITED	オーストラリア	等速ジョイントの組立に関する技術の供与	昭和58年2月15日から平成15年6月9日まで	販売価格の一定率
台惟工業股份有限公司	台湾	等速ジョイントの製造に関する技術の供与	昭和61年3月26日から平成15年3月25日まで	〃
NATIONAL ENGINEERING INDUSTRIES LIMITED	インド	ボールベアリング等の製造に関する技術の供与	昭和60年11月5日から平成19年11月4日まで	〃

(注) 上記のうち、UNIDRIVE PTY. LIMITED及び台惟工業股份有限公司は契約期限が延長される予定であります。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、軸受、等速ジョイント、精密機器商品等（自動車用部品を含む）の開発に取り組むとともに、当社の基盤技術である精密加工技術、トライボロジー技術を核に新技術に積極的に取り組み、世界市場のニーズを先取りした新商品開発を行っております。また、低価格で高精度・高品質の製品を市場に供給することにより、産業界に貢献しております。特に、オンリーワン商品を目指した製品技術及び生産技術開発を精力的に進めております。

また、当連結会計年度には、事業構造改革に対応するために、研究開発に於きましても戦略商品（等速ジョイント、アクスルユニット、ニードル軸受、精密軸受、航空宇宙軸受、自動車用クラッチ他）への経営資源の集中化を図りました。更に、研究・開発の24時間体制を推進し、開発期間の短縮化に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は12,255百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

（1）軸受

軸受の長寿命化、高精度化、高速化、低トルク化、低騒音化及び低価格化を追求し、新商品の開発と、市場競争力向上のための製造技術開発を推進しております。

特に当連結会計年度は、工作機械用軸受として環境対応型軸受「アルテージ」シリーズや、風力発電、鉄道車両向け低コストセラミックス被膜絶縁軸受を開発し量産を開始いたしました。ニードル軸受では、従来品よりも長寿命、高強度化したシェル型ニードル軸受「プレミアムシェル」シリーズや自動車用のロッカーアーム用の長寿命、高強度ニードル軸受を、自動車用ユニット軸受では、小型・軽量化、高性能化、低コスト化ニーズに対応したボール及びテーパータイプのハブベアリングを開発し量産を開始いたしました。また、ワイヤレスタイプのABSセンサを開発し顧客へ展開中です。

流体動圧軸受では、HDDスピンドルモーター用や冷却ファン用の動圧ベアファイトユニットの量産準備を進めております。

当軸受関連商品に係わる研究開発費は6,911百万円であります。

（2）等速ジョイント

当社グループの主力商品である等速ジョイントでは小型軽量化、高性能化、低コスト化ニーズに対応した商品開発を進めております。

当連結会計年度は、すでに開発している軽量でコンパクトな新型等速ジョイントであるEシリーズ（EBJ、EDJ）として、新たにEJW、ETJを、また、新型の低振動タイプの等速ジョイントとしてPTJを開発し、量産を開始いたしました。また、小型車用の低コストなCVJを開発し、顧客への展開を進めております。

また、これら開発商品の後に続く、次世代型の等速ジョイントの開発にも注力しています。

当等速ジョイント関連商品に係わる研究開発費は4,205百万円であります。

（3）精密機器商品等

次世代を担う産業界のニーズに対応できる高精度・高機能を目指したメカトロ商品では、顧客ニーズに対応したパーツフィーダや液晶リペア装置等の開発を進めております。また、製造装置や検査装置の大型化に対応する、長ストローク、高分解能、高速、高精度とした大型XYテーブルを開発いたしました。

自動車部品関連では、小型軽量化、高性能化、低コスト化ニーズに対応したオートテンシヨナ・チェーンテンシヨナ及びクラッチやクラッチシステム商品の開発を進めております。オートテンシヨナでは、更なる商品群の拡充として小型タイプの補機用オートテンシヨナを開発いたしました。クラッチ関係では、バギー車用の2駆・4駆切替え装置に使われるメカニカルクラッチユニット（MCU）、自動車の座席シート高さ調整用のリフタ駆動部に使われる逆入力遮断クラッチユニット（トルクダイオード）を開発し、量産を開始いたしました。

当精密機器商品関連商品に係わる研究開発費は1,139百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産能力の向上・省人合理化並びに既存設備の維持更新・安全環境の改善・新製品研究開発等を主眼に、当連結会計年度は25,264百万円の設備投資を行いました。

軸受部門におきましては、当社磐田製作所ニードルベアリング工場や、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. におけるハブベアリング製造設備の増設や、恩梯恩日本電産（浙江）有限公司、上海恩梯恩精密機電有限公司の建物・設備増設等で14,555百万円の設備投資を行いました。

等速ジョイント部門におきましては、NTN Transmissions Europeの製造設備の増設の他、当社磐田製作所等速ジョイント工場、NTN DRIVESHAFT, INC. 等で10,246百万円の設備投資を行いました。

精密機器商品等部門におきましては、当社長野製作所での生産設備関連を中心に462百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
桑名製作所 （三重県桑名市）	軸受	生産設備 研究設備	5,144	8,806	1,989 (219,042)	1,195	17,135	1,409
磐田製作所 （静岡県磐田市）	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	生産設備 研究設備	6,990	21,611	3,800 (254,468)	2,519	34,922	2,691
岡山製作所 （岡山県備前市）	軸受 等速ジョイント	生産設備	3,248	8,627	1,284 (185,580)	1,042	14,204	892
長野製作所 （長野県箕輪町）	軸受 精密機器商品等	生産設備	2,535	2,517	1,456 (149,905)	172	6,682	253
宝塚製作所 （兵庫県宝塚市）	軸受	生産設備	1,269	1,827	243 (90,862)	95	3,437	270
本社他 （大阪市西区他）	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等の製造販売総括事務及び物流拠点等	5,562	216	5,757 (144,873)	771	12,308	459

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名 （所在地）	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
株式会社NTN金剛製作所 （大阪府河内長野市）	軸受	生産設備	648	2,895	2,982 (72,752)	392	6,917	375
NTN精密樹脂株式会社 （三重県東員町）	軸受 精密機器商品等	生産設備	456	460	531 (26,724)	175	1,624	203
株式会社NTN三雲製作所 （三重県三雲町）	軸受 精密機器商品等	生産設備	649	1,296	- (1,441)	74	2,020	149

(3) 海外子会社

平成15年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NTN DRIVESHAFT, INC. (Columbus, U.S.A.)	等速ジョイント	生産設備	6,157	10,802	184 (475,587)	1,944	19,087	754
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. (Elgin, U.S.A.)	軸受	生産設備	1,934	7,033	369 (137,188)	1,799	11,137	424
NTN-BOWER CORP. (Macomb, U.S.A.)	軸受	生産設備	1,526	4,200	88 (424,920)	506	6,322	713
NTN-BCA CORP. (Lititz, U.S.A.)	軸受 精密機器商品 等	生産設備	1,383	1,884	90 (271,697)	214	3,573	509
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H. (Mettmann, F.R. Germany)	軸受 精密機器商品 等	生産設備	1,088	2,143	362 (62,314)	140	3,736	188
NTN Transmissions Europe (Allonnes, France)	等速ジョイント	生産設備	4,170	9,196	194 (450,635)	616	14,177	476
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (Pluakdaeng, Thailand)	軸受・等速 ジョイント 精密機器商品 等	生産設備	416	712	159 (44,599)	161	1,449	137
上海恩梯恩精密機電有限公司 (中華人民共和国上海市)	軸受・等速 ジョイント	生産設備	-	-	- (264,505)	1,184	1,184	14
恩梯恩日本電産(浙江)有限 公司(中華人民共和国浙江省 平湖市)	軸受	生産設備	-	85	- (42,704)	1,203	1,289	34
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限 公司(中華人民共和国廣東省 廣州市)	等速ジョイント	生産設備	-	-	- (52,821)	104	104	16

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2. 土地面積は、連結会社以外から賃借中のものを含んでおります。

3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社他 (大阪市西区他)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	従業員寮	6,061	128
産機商品本部東京支店 他 (東京都品川区)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	国内販売総括事務 及び販売拠点	-	213

3【設備の新設、除却等の計画】

平成15年3月31日現在において計画中の重要な設備の新設、拡充、改修の状況は次の通りであります。

会社名 事業所名	内容	投資予定金額		着手及び完了予定		目的	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
提出会社	研究部門	研究用設備等	2,658	65	平成14年10月	平成15年12月	研究開発等
	桑名製作所	軸受用設備	2,840	390	平成13年10月	平成16年3月	合理化
	磐田製作所	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等用設備	7,645	795	平成14年1月	平成16年3月	増産及び合理化
	岡山製作所	軸受・等速ジョイント用設備	4,339	476	平成13年10月	平成16年1月	増産及び合理化
	長野製作所	軸受・精密機器商品等用設備	256	99	平成14年4月	平成15年9月	合理化
株式会社NTN金剛製作所	軸受用設備	315	7	平成15年2月	平成15年12月	合理化	
株式会社NTN三雲製作所	軸受・精密機器商品等用設備	421	86	平成14年12月	平成16年9月	増産	
NTN DRIVESHAFT, INC.	等速ジョイント用設備	3,660	1,538	平成15年1月	平成15年9月	増産	
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	軸受用設備	1,036	-	平成15年9月	平成16年8月	増産	
NTN-BOWER CORP.	軸受用設備	677	307	平成13年6月	平成15年9月	合理化	
NTN-BCA CORP.	軸受・精密機器商品等用設備	466	37	平成14年3月	平成16年3月	合理化	
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.	軸受用設備	456	10	平成14年10月	平成15年10月	合理化	
NTN KUGELLAGER FABRIK(DEUTSCHLAND) G.m.b.H.	軸受・精密機器商品等用設備	514	38	平成14年2月	平成16年3月	合理化	
NTN Transmissions Europe	等速ジョイント用設備	2,556	1,012	平成14年7月	平成15年8月	増産	
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等用設備	408	-	平成15年4月	平成16年3月	増産	
上海恩梯恩精密機電有限公司	軸受・等速ジョイント用建屋及び設備	2,224	705	平成14年10月	平成16年6月	増産	
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司	軸受用建屋及び設備	2,085	339	平成14年9月	平成15年6月	増産	
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司	等速ジョイント用建屋及び設備	1,013	-	平成15年1月	平成15年12月	増産	

(注) 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

以上「設備の状況」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	463,056,775	463,056,775	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	-
計	463,056,775	463,056,775	-	-

(注) 提出日(平成15年6月30日)現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次の通りであります。

該当事項はありません。

旧転換社債に関する事項は、次の通りであります。

第5回無担保転換社債(平成8年11月15日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出月の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	30,000	30,000
転換価格(円)	687	687
資本組入額(円)	344	344

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成5年4月1日 ~ 平成6年3月31日	0	463,056	1	39,599	1	52,622

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	94	23	457	244	11	18,717	19,535	-
所有株式数（単元）	-	303,985	1,869	45,864	36,955	42	69,818	458,491	4,565,775
所有株式数の割合（％）	-	66.30	0.41	10.00	8.06	0.01	15.23	100.00	-

（注）1．自己株式 681,313株は「個人その他」に 681単元及び「単元未満株式の状況」に 313株含めて記載しております。

2．証券保管振替機構名義株式 6,000株は「その他の法人」に 6単元含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	58,237	12.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	44,229	9.55
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	24,278	5.24
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	22,467	4.85
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	14,617	3.15
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	12,393	2.67
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	11,825	2.55
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	11,653	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	10,505	2.26
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	8,352	1.80
計	-	218,560	47.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 897,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 457,594,000	457,594	-
単元未満株式	普通株式 4,565,775	-	-
発行済株式総数	463,056,775	-	-
総株主の議決権	-	457,594	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NTN株式会社	大阪市西区京町堀1丁目3-17	681,000	-	681,000	0.14
株式会社NTN多度製作所	三重県桑名郡多度町柚井1077	121,000	-	121,000	0.02
株式会社阪神エヌ・テー・エヌ	神戸市東灘区魚崎南町7丁目2-1	31,000	-	31,000	0.00
株式会社シーエヌエス	名古屋市中区伊勢山2丁目11-10	30,000	-	30,000	0.00
株式会社岐阜エヌ・テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明通6丁目1	30,000	-	30,000	0.00
株式会社長野エヌ・テー・エヌ	長野県更埴市雨宮2480-1	3,000	-	3,000	0.00
株式会社京滋エヌ・テー・エヌ	滋賀県甲賀郡甲西町下田2737	1,000	-	1,000	0.00
計	-	897,000	-	897,000	0.19

(注) 株主名簿上は「NTN特殊合金株式会社」名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が100,000株(議決権の数100個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21に基づき、当社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において承認されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および従業員 (人数は今後の取締役会で決定する予定であります。)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	800,000株を上限とします。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日から平成18年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。

(注)1. 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込価額は、新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除きます。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該価額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とします。)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値を1株当たりの払込価額とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除きます。)または自己株式の処分を行うときは、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{または処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分前の1株当たり時価}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

(注)2. 新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要します。ただし、下記のいずれかに該当する場合にはこの限りではありません。

- 1)対象者が当社の取締役を任期満了により退任した場合
- 2)対象者が病気等により任期中で辞任または退職した場合であって、取締役会が正当な理由があると認めた場合
- 3)対象者が定年により退職した場合

対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することはできません。

その他の条件は、平成15年6月27日開催の定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	15,000,000	7,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存授權株式の総数及び価額の総額	15,000,000	7,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注)1. 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.2%であります。

2. 資本政策に機動的に対応する手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定しましたが、今後の資金需要や株価動向等を検討した結果、自己株式取得にいたりませんでした。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ)【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	15,000,000	7,500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	7,500,000,000

(注) 定時株主総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除して計算した割合は3.2%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、配当につきましては収益状況のみならず、財務体質、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。内部留保資金につきましては将来の事業展開などに充当いたします。

なお、当期末の利益配当金につきましては前期末の利益配当金と同じく2円50銭（既の実施済みの中間配当金と合わせて年5円）といたしました。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月8日

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高（円）	499	480	506	370	508
最低（円）	310	231	291	193	295

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高（円）	430	463	415	445	489	498
最低（円）	332	381	364	401	423	426

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		鈴木 泰信	昭和11年12月20日生	昭和34年4月 当社入社 昭和63年7月 当社商品開発推進部長 平成3年6月 当社取締役 平成6年4月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成13年11月 当社取締役社長(現任) NTN USA CORP.取締役会長(現任)	68
(代表取締役) 取締役副社長	営業部門管掌 (兼)自動車商品本部長 (兼)中国地区総支配人	後藤 雅裕	昭和15年3月5日生	昭和37年4月 当社入社 平成6年9月 当社営業本部東京支店長 平成7年6月 当社取締役 平成8年1月 当社営業本部副本部長 平成11年6月 当社常務取締役 当社営業本部長 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年4月 当社取締役副社長(現任) 当社営業部門管掌(現任) (兼)自動車商品本部長(現任) (兼)中国地区総支配人(現任)	55
(代表取締役) 専務取締役	総務部・法務部・広報部・財務部担当	井山 尚一	昭和15年8月21日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年6月 当社社長室副室長 平成5年4月 当社財務部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年7月 当社専務取締役(現任) 平成15年4月 当社総務部・法務部・広報部・財務部担当(現任)	37
常務取締役	考査部・人事部・情報企画部担当	泊 浩之	昭和16年12月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 当社営業本部大阪支店業務部長 平成5年12月 当社総務部長 平成11年6月 当社取締役 当社営業本部大阪支店長 平成13年6月 当社人事部長 平成13年12月 当社常務取締役(現任) 平成15年4月 当社考査部・人事部・情報企画部担当(現任)	19
常務取締役	生産本部副本部長 (兼)磐田製作所長 (兼)精機商品事業部長	大場 順司	昭和18年6月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年6月 当社桑名製作所人事労政部長 平成11年6月 当社磐田製作所副所長 平成13年6月 当社取締役 当社磐田製作所長(兼)(現任) 平成15年4月 当社常務取締役(現任) 当社生産本部副本部長(現任) (兼)精機商品事業部長(現任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	環境管理部・商品開発部・品質管理部担当 (兼)総合技術研究所長	菅沼 和二郎	昭和21年1月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社磐田製作所等速ジョイント工場技術部長 平成7年8月 当社磐田製作所品質保証部長 平成11年4月 当社等速ジョイント技術部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役(現任) 当社環境管理部・商品開発部・品質管理部担当(現任) (兼)総合技術研究所長(現任)	15
常務取締役	生産部門・生産技術研究所担当 (兼)生産本部長	加藤 忠利	昭和19年8月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年5月 当社長野製作所ミニアチュアベアリング工場長 平成9年6月 NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H.取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役(現任) 当社生産部門・生産技術研究所担当(現任) (兼)生産本部長(現任)	16
取締役	欧州・アフリカ州地区総支配人	藤村 直彦	昭和19年2月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 当社軸受技術部長 平成11年6月 当社自動車製品技術部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 当社欧州・アフリカ州地区総支配人(現任) NTN WÄLZLAGER(EUROPA) G. m. b. H. 取締役社長(現任)	7
取締役	宝塚製作所長	祖父江 英夫	昭和19年2月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社宝塚製作所管理部長 平成10年6月 当社勤労部長 平成12年9月 当社人事部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 当社宝塚製作所長(現任)	26
取締役	米州地区総支配人	脇坂 治	昭和21年1月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年1月 当社経理部長 平成11年6月 当社財務部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 当社米州地区総支配人(現任) NTN USA CORP. 取締役社長(現任) 平成15年4月 NTN BEARING CORP.OF AMERICA 取締役会長(現任)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	桑名製作所長	井上 勝裕	昭和19年8月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.取締役副社長 平成12年1月 当社桑名製作所副所長 平成12年6月 当社長野製作所長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年4月 当社桑名製作所長(現任) (兼)流体動圧軸受事業部長 (現任)	6
取締役	自動車商品本部 副本部長 アジア地区営業 担当	町山 勝彦	昭和21年12月5日生	昭和40年3月 当社入社 平成7年6月 当社営業本部東京支店自動車部 長 平成8年1月 当社営業本部関東自動車支店長 平成14年4月 当社自動車商品本部副本部長 (現任) 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成15年5月 当社アジア地区営業担当(現 任)	9
取締役	自動車商品本部 副本部長 (兼)自動車商 品本部自動車企 画部長	吉村 毅	昭和20年8月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年1月 当社営業本部東海自動車支店長 平成14年4月 当社自動車商品本部副本部長 (現任) (兼)自動車商品本部自動車企 画部長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	11
取締役	自動車商品本部 副本部長 (兼)自動車商 品本部自動車技 術部長	岡田 健治	昭和22年12月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年10月 当社営業本部大阪支店営業技術 部長 平成11年6月 当社軸受技術部長 平成14年4月 当社産機商品本部副本部長 平成15年4月 当社自動車商品本部副本部長 (現任) (兼)自動車商品本部自動車技 術部長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	11
取締役	自動車商品本部 副本部長 (兼)自動車商 品本部等速ジョ イント術部長	福村 善一	昭和23年1月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社自動車商品本部等速ジョイ ント技術部長(兼)(現任) 平成15年4月 当社自動車商品本部副本部長 (現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	10
取締役	産機商品本部長	森 博嗣	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社アセアン・大洋州地区総支 配人 平成15年4月 当社産機商品本部長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産技術研究所長 (兼)生産技術研究所設備開発部長	小野田 誠	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年9月 当社生産技術研究所長 平成14年4月 当社総合技術研究所副所長 平成15年4月 当社生産技術研究所長(現任) 平成15年6月 当社生産技術研究所設備開発部長(兼)(現任) 当社取締役(現任)	10
取締役		加藤 修	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社品質管理部長 平成14年4月 AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. 取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	3
取締役	経営企画室長	近藤 達生	昭和23年10月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年9月 当社社長室副室長 平成13年6月 当社社長室長 平成15年4月 当社経営企画室長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	12
取締役	生産本部副本部長 (兼)生産本部調達・原価企画部長	藤岡 康夫	昭和24年5月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社原価企画部長 平成14年4月 当社資材部長 平成14年7月 当社調達部長 平成15年4月 当社生産本部副本部長(現任) (兼)生産本部調達・原価企画部長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	10
常勤監査役		竹田 英樹	昭和13年12月7日生	昭和36年4月 株式会社三和銀行(現株式会社UFJ銀行)入行 平成5年12月 同行専務取締役 平成8年6月 株式会社アプラス取締役副社長 平成10年6月 株式会社住宅金融債権管理機構(現株式会社整理回収機構)取締役副社長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	12
常勤監査役		松尾 光庸	昭和18年3月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年10月 当社法規室長 平成11年6月 当社人事部長 平成12年9月 当社桑名製作所副所長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	15
監査役		西山 忠孝	昭和15年6月23日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年11月 当社営業本部北関東支店長 平成6年6月 当社営業本部広島支店長 平成10年6月 当社監査役(現任)	18
監査役		高島 照夫	昭和6年3月12日生	昭和40年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 熊谷・高島法律事務所(現大阪西総合法律事務所)開設 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
計					417

(注) 常勤監査役竹田英樹及び監査役高島照夫の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
1. 現金及び預金			13,679		18,996
2. 受取手形及び売掛金	4		83,283		86,702
3. 有価証券			4,994		6,998
4. たな卸資産			98,513		92,728
5. 繰延税金資産			4,778		9,961
6. 短期貸付金			-		24,939
7. その他			24,245		6,516
8. 貸倒引当金			17		403
流動資産合計			229,477	49.6	246,440
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物		109,837		109,090	
減価償却累計額		58,221	51,615	60,178	48,912
2. 機械装置及び運搬具		394,811		392,715	
減価償却累計額		301,514	93,296	303,555	89,159
3. 土地			21,559		22,094
4. 建設仮勘定			4,071		8,299
5. その他		35,958		36,754	
減価償却累計額		28,033	7,924	29,301	7,452
有形固定資産合計			178,467	38.6	175,918
(2) 無形固定資産					
1. その他			1,408		2,202
無形固定資産合計			1,408	0.3	2,202
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2		23,213		16,854
2. 繰延税金資産			27,723		23,385
3. その他			3,789		3,345

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
4. 貸倒引当金			1,184		947	
投資その他の資産合計			53,541	11.5	42,637	9.1
固定資産合計			233,418	50.4	220,758	47.3
資産合計			462,895	100.0	467,198	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部						
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		53,209		66,764		
2. 短期借入金		94,663		82,023		
3. 1年以内償還予定の社債		-		50,000		
4. 未払法人税等		1,808		2,066		
5. 早期退職費用引当金		-		10,987		
6. その他		23,749		25,461		
流動負債合計		173,430	37.5	237,303	50.8	
固定負債						
1. 社債		70,000		20,000		
2. 長期借入金		7,924		9,422		
3. 退職給付引当金		67,044		53,646		
4. 役員退職慰労引当金		490		519		
5. 製品補償引当金		-		4,500		
6. 連結調整勘定		-		1,055		
7. その他		3,856		3,672		
固定負債合計		149,315	32.3	92,815	19.9	
負債合計		322,746	69.8	330,119	70.7	
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,617	0.3	2,150	0.4	
(資本の部)						
資本金		39,599	8.6	-	-	
資本準備金		52,622	11.3	-	-	
連結剰余金		50,408	10.9	-	-	
その他有価証券評価差額金		1,425	0.3	-	-	
為替換算調整勘定		5,434	1.2	-	-	
自己株式		14	0.0	-	-	
子会社の所有する親会社株式		73	0.0	-	-	
資本合計		138,532	29.9	-	-	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
資本金	5		-	-	39,599	8.5	
資本剰余金			-	-	52,622	11.3	
利益剰余金			-	-	50,721	10.9	
その他有価証券評価差額 金			-	-	864	0.2	
為替換算調整勘定			-	-	8,609	1.9	
自己株式	6		-	-	270	0.1	
資本合計			-	-	134,928	28.9	
負債、少数株主持分及び 資本合計			462,895	100.0	467,198	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高			324,339	100.0		342,745	100.0
売上原価	5		266,336	82.1		272,747	79.6
売上総利益			58,002	17.9		69,997	20.4
販売費及び一般管理費	5						
1. 運送費		7,930			8,000		
2. 販売手数料		982			1,025		
3. 貸倒引当金繰入額		255			93		
4. 給料及び手当		20,299			18,395		
5. 退職給付費用		1,955			1,693		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		86			125		
7. 賃借料		2,438			2,301		
8. 旅費交通費		1,085			1,038		
9. 租税及び課金		533			463		
10. 減価償却費		2,503			1,871		
11. 研究開発費		-			5,191		
12. その他		11,791	49,862	15.4	9,011	49,212	14.3
営業利益			8,140	2.5		20,785	6.1
営業外収益							
1. 受取利息		110			120		
2. 受取配当金		221			205		
3. 持分法による投資利益		718			431		
4. 技術料収入		245			291		
5. その他		1,033	2,329	0.7	1,211	2,259	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		4,184			3,192		
2. 固定資産除却損		933			890		
3. その他		2,662	7,780	2.4	2,791	6,875	2.0
経常利益			2,689	0.8		16,169	4.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	3,233			-		
2. 厚生年金基金代行部分 返上益		-	3,233	1.0	14,484	14,484	4.2
特別損失							
1. 過年度関税等支払額		1,790			-		
2. 子会社整理損失		814			-		
3. 貸倒引当金繰入額		642			-		
4. 投資有価証券評価損		3,376			2,564		
5. 構造改革費用	2	-			11,398		
6. 体質改善費用	3	-			4,548		
7. 製品補償費用	4	-	6,624	2.0	5,944	24,456	7.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			701	0.2		6,198	1.8
法人税、住民税及び事業 税		3,427			4,258		
法人税等調整額		4,005	577	0.2	1,045	3,213	0.9
少数株主利益(控除)			8	0.0		327	0.1
当期純利益又は当期純損 失()			132	0.0		2,657	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			53,458		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		2,777		-	
2. 役員賞与		140		-	
(うち監査役分)		(12)	2,917	(-)	-
当期純損失()			132		-
連結剰余金期末残高			50,408		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		-	-	52,622	52,622
資本剰余金期末残高			-		52,622
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		-	-	50,408	50,408
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		2,657	
2. 持分法非適用関連会社 合併に伴う増加高		-	-	2	2,659
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		2,314	
2. 役員賞与		-		26	
(うち監査役分)		(-)		(2)	
3. 自己株式処分差損		-	-	6	2,346
利益剰余金期末残高			-		50,721

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		701	6,198
2. 減価償却費		24,399	23,838
3. 貸倒引当金の増加額		717	243
4. 退職給付引当金の減少額		386	13,387
5. 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		204	28
6. 早期退職費用引当金の増加額		-	10,987
7. 製品補償引当金の増加額		-	4,500
8. 受取利息及び受取配当金		331	325
9. 支払利息		4,184	3,192
10. 為替換算調整差額/為替差損		151	491
11. 持分法による投資利益		718	431
12. 固定資産売却益		3,233	-
13. 体質改善に伴う固定資産除却損		-	607
14. 子会社整理に伴う固定資産除却損		698	303
15. 投資有価証券評価損		3,376	2,564
16. 売上債権の減少(増加)額		12,659	3,606
17. たな卸資産の減少額		9,841	4,196
18. 仕入債務の増加(減少)額		9,985	12,604
19. 役員賞与の支払額		142	27
20. その他		1,498	1,543
小計		41,822	53,521
21. 利息及び配当金の受取額		867	945
22. 利息の支払額		4,677	3,231
23. 法人税等の支払額		7,978	2,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,033	48,420
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		121	306
2. 定期預金の払戻による収入		280	152

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
3.有形固定資産の取得による支出		21,021	24,820
4.有形固定資産の売却による収入		3,722	-
5.無形固定資産の取得による支出		450	1,297
6.投資有価証券の売却等による収入		-	2,050
7.持分法適用関連会社株式取得による支出		1,132	-
8.短期貸付金の純減少額		9	9
9.その他		356	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,355	24,087
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純減少額		5,294	8,264
2.長期借入れによる収入		2,503	3,655
3.長期借入金の返済による支出		2,378	3,731
4.少数株主への株式の発行による収入		-	995
5.親会社による配当金の支払額		2,777	2,314
6.その他		17	265
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,964	9,925
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,183	272
現金及び現金同等物の増加額		2,530	14,136
現金及び現金同等物の期首残高		33,541	36,072
持分法非適用関連会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	31
現金及び現金同等物の期末残高		36,072	50,240

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内9社、海外19社、合計28社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度に連結子会社であった株式会社NTN平野製作所を当社が吸収合併したこと及びNTN精鍛株式会社が清算終了したことにより、当連結会計年度から2社の減少となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、株式会社NTN御前崎製作所、NTNエステ株式会社、光精軌工業株式会社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内9社、海外22社、合計31社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度に設立しました上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司及び廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司を新たに連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度から3社の増加となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、株式会社NTN御前崎製作所、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 Société Nouvelle de Transmissions du Mans UNIDRIVE PTY. LTD.</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 Société Nouvelle de Transmissions du Mans UNIDRIVE PTY. LTD.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY.LTD.であります。</p> <p>持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY.LTD.であります。</p> <p>持分法を適用しない会社はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、NTN Transmissions Europeの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、NTN Transmissions Europe、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司及び廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(c) 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益等に与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>(c) 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(d) 早期退職費用引当金 当社及び一部の国内連結子会社では早期退職優遇制度の実施に伴い、割増退職金及び関連費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(e) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(8) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		当連結会計年度末に発生した連結調整勘定については、翌連結会計年度以降その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行うこととしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
短期貸付金の表示方法		<p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期貸付金」17,948百万円は、流動資産の「その他」に含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
研究開発費の表示方法		<p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「研究開発費」4,878百万円は、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております。</p>
技術料収入の表示方法	<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「技術料収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「技術料収入」238百万円は、営業外収益の「その他」に含まれております。</p>	
固定資産除却損の表示方法	<p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」694百万円は、営業外費用の「その他」に含まれております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																								
1	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(1,201)</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(380)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,582</td> </tr> </table> <p>(ロ)債務の名称及び金額</p> <p>建物及び構築物・土地が担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,530</td> </tr> </table> <p>工場財団が担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284</td> </tr> </table>	建物及び構築物	439百万円	土地	762	(小計)	(1,201)	建物及び構築物	190	機械装置及び運搬具	95	土地	94	(小計)	(380)	合計	1,582	短期借入金	2,193百万円	長期借入金	337	計	2,530	短期借入金	115	長期借入金	168	計	284	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(1,112)</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(354)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466</td> </tr> </table> <p>(ロ)債務の名称及び金額</p> <p>建物及び構築物・土地が担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,982</td> </tr> </table> <p>工場財団が担保に供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168</td> </tr> </table>	建物及び構築物	392百万円	土地	720	(小計)	(1,112)	建物及び構築物	182	機械装置及び運搬具	77	土地	94	(小計)	(354)	合計	1,466	短期借入金	1,724百万円	長期借入金	258	計	1,982	短期借入金	90	長期借入金	77	計	168
建物及び構築物	439百万円																																																									
土地	762																																																									
(小計)	(1,201)																																																									
建物及び構築物	190																																																									
機械装置及び運搬具	95																																																									
土地	94																																																									
(小計)	(380)																																																									
合計	1,582																																																									
短期借入金	2,193百万円																																																									
長期借入金	337																																																									
計	2,530																																																									
短期借入金	115																																																									
長期借入金	168																																																									
計	284																																																									
建物及び構築物	392百万円																																																									
土地	720																																																									
(小計)	(1,112)																																																									
建物及び構築物	182																																																									
機械装置及び運搬具	77																																																									
土地	94																																																									
(小計)	(354)																																																									
合計	1,466																																																									
短期借入金	1,724百万円																																																									
長期借入金	258																																																									
計	1,982																																																									
短期借入金	90																																																									
長期借入金	77																																																									
計	168																																																									
2	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,678百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,678百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,928百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,928百万円																																																				
投資有価証券(株式)	8,678百万円																																																									
投資有価証券(株式)	7,928百万円																																																									
3	受取手形割引高は1,353百万円であります。	受取手形割引高は719百万円であります。																																																								
4	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>861百万円</td> </tr> </table>	受取手形	861百万円																																																							
受取手形	861百万円																																																									
5		当社の発行済株式総数は、普通株式463,056,775株であります。																																																								
6		当社が保有する自己株式の数は、普通株式681,313株であります。																																																								

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	
2		構造改革費用の内訳は、次の通りであります。 早期退職費用 10,987百万円 子会社整理損失 411百万円
3		体質改善費用の内訳は、次の通りであります。 製品及び仕掛品廃棄損 3,940百万円 機械装置除却損 607百万円
4		製品補償費用の内訳は、次の通りであります。 製品補償引当金繰入額 4,500百万円 製品補償費用 1,444百万円 なお、製品補償費用の中間期発生額935百万円は、中間連結損益計算書においては営業外費用に含めて表示しております。
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,706百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は12,255百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	13,679百万円	現金及び預金勘定	18,996百万円
有価証券勘定	4,994	有価証券勘定	6,998
流動資産「その他」	24,245	短期貸付金	24,939
預入期間が3カ月を超える定期預金	102	預入期間が3カ月を超える定期預金	256
流動資産「その他」のうち現先以外のもの	6,745	短期貸付金のうち現先以外のもの	438
現金及び現金同等物	36,072	現金及び現金同等物	50,240

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
(有形固定資 産)				(有形固定資 産)			
建物及び構築 物	2,792	1,357	1,434	建物及び構築 物	2,638	1,316	1,322
機械装置及び 運搬具	86	58	28	機械装置及び 運搬具	51	14	37
その他	2,387	1,704	682	その他	1,525	1,230	294
(無形固定資 産)				(無形固定資 産)			
その他	87	42	44	その他	82	44	38
合計	5,354	3,163	2,190	合計	4,297	2,605	1,692
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産等の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産等の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 549百万円				1年以内 319百万円			
1年超 1,641				1年超 1,373			
合計 2,190				合計 1,692			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産等の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産等の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 678百万円				支払リース料 552百万円			
減価償却費相当額 678				減価償却費相当額 552			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">57</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,042</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	57	期末残高	11	1年以内	6百万円	1年超	24	合計	31	受取リース料	8百万円	減価償却費	3	1年以内	172百万円	1年超	869	合計	1,042	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">60</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">949</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	60	期末残高	9	1年以内	6百万円	1年超	17	合計	24	受取リース料	6百万円	減価償却費	2	1年以内	177百万円	1年超	771	合計	949
	機械装置及び運搬具																																																
取得価額	69百万円																																																
減価償却累計額	57																																																
期末残高	11																																																
1年以内	6百万円																																																
1年超	24																																																
合計	31																																																
受取リース料	8百万円																																																
減価償却費	3																																																
1年以内	172百万円																																																
1年超	869																																																
合計	1,042																																																
	機械装置及び運搬具																																																
取得価額	69百万円																																																
減価償却累計額	60																																																
期末残高	9																																																
1年以内	6百万円																																																
1年超	17																																																
合計	24																																																
受取リース料	6百万円																																																
減価償却費	2																																																
1年以内	177百万円																																																
1年超	771																																																
合計	949																																																

(有価証券関係)

有価証券

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	4,042	6,955	2,913	2,953	4,773	1,820
(2) その他	-	-	-	-	-	-
小計	4,042	6,955	2,913	2,953	4,773	1,820
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	6,531	6,062	469	4,006	3,642	363
(2) その他	47	31	15	42	27	14
小計	6,578	6,094	484	4,048	3,670	378
合計	10,620	13,049	2,428	7,002	8,444	1,441

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容		
(1) その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	4,994	6,998
非上場の外国債券	1,000	-
非上場株式	484	479

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社及び当社グループの利用致しましたデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と社債及び借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 (繰延ヘッジ処理) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金及び社債に係る金利 (振当処理) ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の金利の変動による市場リスクを有しておりますが、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社グループにはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務部及び各連結子会社にて行っており、管理規定に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行っており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引の発生の都度財務部より担当役員へ報告を行っており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社及び当社グループの利用致しましたデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と社債及び借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 (繰延ヘッジ処理) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金及び社債に係る金利 (振当処理) ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の金利の変動による市場リスクを有しておりますが、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社グループにはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務部及び各連結子会社にて行っており、管理規定に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行っており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引の発生の都度財務部より担当役員へ報告を行っており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き 該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成14年4月1日より国の制度改正に合わせて厚生年金基金制度の基本部分について支給開始年齢の引き上げを実施致しました。

当社及び一部の国内連結子会社では、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務(百万円)	176,144	122,480
ロ. 年金資産(百万円)	92,637	38,714
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	83,507	83,766
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	19,917	33,455
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	3,454	3,335
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	67,044	53,646
ト. 退職給付引当金(百万円)	67,044	53,646

(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。当連結会計年度末における返還相当額は40,633百万円であります。

前期は厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

また、一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)(注)1	5,412	5,307
ロ. 利息費用(百万円)	6,280	6,096
ハ. 期待運用収益(百万円)	3,517	3,232
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	842	1,294
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	216	464
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	8,800	9,000
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	14,484
計	-	5,483

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 割引率(%)	主として3.5	主として2.6
ロ. 期待運用収益率(%)	主として4.0	主として4.0
ハ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年定額	主として15年定額
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年定額 (翌期から費用処理)	主として15年定額 (翌期から費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別 内訳	
[流動の部]		[流動の部]	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
棚卸資産 (未実現利益等を含む)	2,516	早期退職費用引当金	4,541
		棚卸資産	2,254
未払費用等	1,391	(未実現利益等を含む)	
繰越欠損金	560	未払費用等	2,084
その他	292	繰越欠損金	1,000
		その他	429
	4,759		10,308
		評価性引当額	301
			10,009
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	13	買換資産圧縮積立金	17
その他	35	その他	44
	49		61
繰延税金資産の純額	4,710	繰延税金資産の純額	9,948
[固定の部]		[固定の部]	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	23,875	退職給付引当金	18,607
繰越欠損金	3,869	繰越欠損金	3,458
投資有価証券評価損	1,566	製品補償引当金	1,800
その他有価証券評価差額金	194	投資有価証券評価損	644
その他	1,202	その他有価証券評価差額金	151
		その他	914
小計	30,707	小計	25,576
評価性引当額	72	評価性引当額	24
	30,634		25,552
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
減価償却費	4,140	減価償却費	3,698
その他有価証券評価差額金	1,202	その他有価証券評価差額金	727
買換資産圧縮積立金	457	買換資産圧縮積立金	463
その他	200	その他	140
	6,000		5,030
繰延税金資産の純額	24,634	繰延税金資産の純額	20,522

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																				
	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">12.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金消去	12.7%	持分法投資利益	2.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4%	税効果を認識していない子会社欠損金	4.9%	その他	6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%
法定実効税率	41.3%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																				
受取配当金消去	12.7%																				
持分法投資利益	2.9%																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4%																				
税効果を認識していない子会社欠損金	4.9%																				
その他	6.9%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																				
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.3%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が438百万円、当期純利益が457百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が18百万円、増加しております。</p>																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。</p> <p>(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。</p> <p>(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。</p> <p>(3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。</p>	<p>事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。</p> <p>(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。</p> <p>(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。</p> <p>(3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。</p>

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	181,554	88,733	38,038	16,012	324,339	-	324,339
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,247	291	49	6	57,594	(57,594)	-
計	238,802	89,024	38,088	16,018	381,933	(57,594)	324,339
営業費用	234,213	87,622	37,703	14,930	374,469	(58,271)	316,198
営業利益	4,588	1,402	384	1,087	7,463	676	8,140
資産	326,863	107,330	39,186	13,503	486,884	(23,988)	462,895

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス

アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,976百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	182,649	92,702	47,952	19,440	342,745	-	342,745
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,029	263	75	7	67,376	(67,376)	-
計	249,679	92,965	48,028	19,448	410,121	(67,376)	342,745
営業費用	236,876	88,866	46,681	17,562	389,987	(68,028)	321,959
営業利益	12,802	4,098	1,347	1,885	20,134	651	20,785
資産	333,506	94,900	46,790	18,788	493,987	(26,788)	467,198

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス

アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、51,383百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	87,774	38,748	28,737	155,259
連結売上高(百万円)				324,339
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.1	11.9	8.9	47.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	92,696	47,871	32,168	172,735
連結売上高(百万円)				342,745
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.0	14.0	9.4	50.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	299円27銭	1株当たり純資産額	291円82銭
1株当たり当期純損失	29銭	1株当たり当期純利益	5円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5円51銭
(追加情報)			
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。			
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
		1株当たり純資産額	299円21銭
		1株当たり当期純損失	34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	-	2,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	21
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	(21)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	2,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	462,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	156
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	(149)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後)(百万円))	-	(6)
普通株式増加数(千株)	-	43,668
(うち転換社債(千株))	-	(43,668)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
	<p>平成15年5月21日開催の当社の取締役会決議に基づき、第10回及び第11回無担保普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 第10回無担保普通社債</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>100億円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>年0.48%</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成20年6月10日</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成15年6月10日</td></tr><tr><td>資金用途</td><td>社債償還資金及び借入金返済資金</td></tr></table> <p>(2) 第11回無担保普通社債</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>200億円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>年0.76%</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成22年6月10日</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成15年6月10日</td></tr><tr><td>資金用途</td><td>社債償還資金及び借入金返済資金</td></tr></table>	発行総額	100億円	発行価格	額面100円につき金100円	利率	年0.48%	償還期限	平成20年6月10日	払込期日	平成15年6月10日	資金用途	社債償還資金及び借入金返済資金	発行総額	200億円	発行価格	額面100円につき金100円	利率	年0.76%	償還期限	平成22年6月10日	払込期日	平成15年6月10日	資金用途	社債償還資金及び借入金返済資金
発行総額	100億円																								
発行価格	額面100円につき金100円																								
利率	年0.48%																								
償還期限	平成20年6月10日																								
払込期日	平成15年6月10日																								
資金用途	社債償還資金及び借入金返済資金																								
発行総額	200億円																								
発行価格	額面100円につき金100円																								
利率	年0.76%																								
償還期限	平成22年6月10日																								
払込期日	平成15年6月10日																								
資金用途	社債償還資金及び借入金返済資金																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第5回無担保転換社債 (注)1	平成8年 11月15日	30,000	30,000 (30,000)	年0.85%	なし	平成16年 3月31日
当社	第7回無担保社債	平成10年 11月10日	20,000	20,000 (30,000)	年1.85%	なし	平成15年 11月10日
当社	第8回無担保社債	平成11年 11月9日	10,000	10,000	年2.14%	なし	平成18年 11月9日
当社	第9回無担保社債	平成11年 11月9日	10,000	10,000	年2.70%	なし	平成21年 11月9日
合計	-	-	70,000	70,000 (50,000)	-	-	-

(注)1. 第5回無担保転換社債の転換の条件等

転換価格(円)	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
687	普通株式	自 平成9年1月6日 至 平成16年3月30日

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,000	-	-	10,000	-

3. 当期末残高の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92,415	81,071	1.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,248	952	1.68	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,924	9,422	3.61	平成16年~20年
合計	102,587	91,446	-	-

(注)1. 平均利率を算定する際の借入金の平均及び残高は、連結決算日現在のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,684	4,588	1,202	1,947

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部						
区分	注記 番号	第103期 (平成14年3月31日現在)			第104期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
流動資産						
1.現金及び預金		10,984		12,836		
2.受取手形	3,4	16,463		16,701		
3.売掛金	3	52,223		58,097		
4.有価証券		4,994		6,998		
5.商品		654		502		
6.製品		23,885		21,591		
7.原材料		1,432		1,367		
8.仕掛品		15,124		16,760		
9.貯蔵品		3,885		3,411		
10.前払費用		46		39		
11.繰延税金資産		1,185		6,131		
12.短期貸付金		17,500		24,500		
13.関係会社に対する短期 貸付金		4,459		2,038		
14.未収入金		3,875		4,089		
15.その他		521		506		
16.貸倒引当金		15		945		
流動資産合計		157,222	44.4	174,626	47.7	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		62,980		63,324		
減価償却累計額		38,979	24,001	40,286	23,038	
2.構築物		6,504		6,529		
減価償却累計額		4,502	2,001	4,661	1,867	
3.機械及び装置		256,079		256,298		
減価償却累計額		211,401	44,677	213,188	43,109	

区分	注記 番号	第103期 (平成14年3月31日現在)		第104期 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
4. 車両運搬具		2,287		2,304		
減価償却累計額		1,729	558	1,792	512	
5. 工具器具及び備品		21,380		22,517		
減価償却累計額		17,605	3,775	18,693	3,824	
6. 土地			14,708		14,705	
7. 建設仮勘定			910		1,985	
有形固定資産合計			90,633	25.6	89,043	24.3
(2)無形固定資産						
1. 特許権			15		11	
2. 借地権			12		12	
3. ソフトウェア			915		893	
4. 専用施設利用権			17		16	
5. その他			64		61	
無形固定資産合計			1,025	0.3	995	0.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			14,453		8,860	
2. 関係会社株式			61,093		66,977	
3. 関係会社出資金			5,279		5,279	
4. 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			188		22	
5. 長期前払費用			32		34	
6. 繰延税金資産			22,346		18,588	
7. その他			2,156		1,980	
8. 貸倒引当金			154		20	
投資その他の資産合計			105,396	29.7	101,722	27.7
固定資産合計			197,054	55.6	191,760	52.3
資産合計			354,277	100.0	366,387	100.0

負債及び資本の部						
区分	注記 番号	第103期 (平成14年3月31日現在)		第104期 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3	23,215		28,534		
2. 買掛金	3	28,648		35,251		
3. 短期借入金		27,900		27,300		
4. 短期償還社債		-		20,000		
5. 短期償還転換社債		-		30,000		
6. 未払金		1,535		1,584		
7. 未払費用		9,169		10,458		
8. 未払法人税等		47		246		
9. 前受金		17		23		
10. 預り金		999		1,424		
11. 早期退職費用引当金		-		10,147		
12. その他		981		263		
流動負債合計		92,514	26.1	165,233	45.1	
固定負債						
1. 社債		40,000		20,000		
2. 転換社債		30,000		-		
3. 長期借入金		1,000		1,600		
4. 退職給付引当金		60,164		47,251		
5. 役員退職慰労引当金		490		519		
6. 製品補償引当金		-		4,500		
7. その他		20		20		
固定負債合計		131,675	37.2	73,890	20.2	
負債合計		224,190	63.3	239,123	65.3	
(資本の部)						
資本金	1	39,599	11.2	-	-	
資本準備金		52,622	14.9	-	-	
利益準備金		8,639	2.4	-	-	

区分	注記 番号	第103期 (平成14年3月31日現在)		第104期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金		240		-	
買換資産圧縮積立金		685		-	
別途積立金		23,009	23,936	-	-
2. 当期末処分利益			3,873		-
その他の剰余金合計			27,809	7.8	-
その他有価証券評価差額 金			1,430	0.4	-
自己株式			14	0.0	-
資本合計			130,086	36.7	-
資本金	1		-	-	39,599
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		52,622	
資本剰余金合計			-	-	52,622
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		8,639	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		-		203	
買換資産圧縮積立金		-		669	
別途積立金		-		23,009	
3. 当期末処分利益		-		1,935	
利益剰余金合計			-	-	34,457
その他有価証券評価差額 金	5		-	-	855
自己株式	2		-	-	270
資本合計			-	-	127,263
負債・資本合計			354,277	100.0	366,387

【損益計算書】

区分	注記 番号	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高	1		235,845	100.0		246,332	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		623			654		
2. 製品期首たな卸高		27,838			23,885		
3. 当期商品仕入高		4,636			2,379		
4. 当期製品製造原価	2	188,363			197,724		
5. 他勘定振替高	4	-			1,340		
合計		221,462			223,302		
6. 商品期末たな卸高		654			502		
7. 製品期末たな卸高		23,885	196,922	83.5	21,591	201,209	81.7
売上総利益			38,922	16.5		45,122	18.2
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		8,836			9,283		
2. 販売手数料		672			660		
3. 広告宣伝費		460			414		
4. 役員報酬		261			256		
5. 事務員給料手当		10,042			9,703		
6. 退職給付費用		1,638			1,499		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		86			125		
8. 賃借料		1,759			1,640		
9. 旅費交通費		830			793		
10. 消耗備品費		178			191		
11. 通信費		225			217		
12. 交際費		151			128		
13. 租税及び課金		429			423		
14. 減価償却費		961			831		
15. 貸倒引当金繰入額		138			40		
16. 業務委託費		2,814			2,836		
17. 研究開発費	2	4,685			4,838		
18. 雑費		1,386	35,559	15.1	1,219	35,106	14.2
営業利益			3,363	1.4		10,016	4.1

区分	注記 番号	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		236			150		
2. 受取配当金	1	1,659			2,168		
3. 技術料収入	1	710			883		
4. その他		475	3,081	1.3	519	3,722	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		347			335		
2. 社債利息		1,109			1,109		
3. 為替差損		566			433		
4. 固定資産除却損		838			-		
5. その他		1,528	4,389	1.8	2,450	4,327	1.8
経常利益			2,055	0.9		9,411	3.8
特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分返上益		-			13,176		
2. 固定資産売却益	3	3,233	3,233	1.4	-	13,176	5.3
特別損失							
1. 構造改革費用	5	-			10,729		
2. 体質改善費用	6	-			2,571		
3. 製品補償費用	7	-			5,944		
4. 投資有価証券評価損		3,376			2,523		
5. 子会社整理損失		1,221	4,598	2.0	-	21,769	8.8
税引前当期純利益			689	0.3		819	0.3
法人税、住民税及び事業税		1,600			1,247		
法人税等調整額		1,721	121	0.0	751	495	0.2
当期純利益			810	0.3		323	0.1
前期繰越利益			4,451			2,769	
中間配当額			1,389			1,157	
当期末処分利益			3,873			1,935	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
材料費		61,356	32.9	69,390	34.7
労務費		46,814	25.1	46,772	23.3
経費		78,173	42.0	83,936	42.0
(うち関係会社よりの仕入高)		(28,758)	(15.4)	(30,772)	(15.4)
(うち減価償却費)		(11,950)	(6.4)	(11,475)	(5.7)
当期総製造費用		186,343	100.0	200,099	100.0
仕掛品期首たな卸高		17,144		15,124	
仕掛品期末たな卸高		15,124		16,760	
他勘定振替高		-		740	
当期製品製造原価		188,363		197,724	

他勘定振替高は特別損失「体質改善費用」への振替によるものであります。

原価計算の方法

製品別標準原価計算を採用し、期末において原価差額の調整を行っております。

【利益処分計算書】

		第103期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		第104期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,873		1,935
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		37		34	
2. 買換資産圧縮積立金取崩高		19		3	
3. 別途積立金取崩高		-	56	1,000	1,037
合計			3,929		2,973
利益処分額					
1. 配当金		1,157		1,155	
2. 任意積立金					
買換資産圧縮積立金		3	1,160	54	1,210
次期繰越利益			2,769		1,762

重要な会計方針

項目	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	総平均法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>これにより、当期において厚生年金基金代行部分返上益13,176百万円を「特別利益」として計上しております。なお、当期末における返還相当額は37,285百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>早期退職費用引当金</p> <p>早期退職優遇制度の実施に伴い、割増退職金及び関連費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>製品補償引当金</p> <p>当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>

項目	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。	ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

項目	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(追加情報)	<p>自己株式</p> <p>従来、流動資産の部に計上しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に計上しております。なお、前期の「自己株式」は0百万円であります。</p>	

表示方法の変更
(損益計算書関係)

項目	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
固定資産除却損の表示方法		<p>「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期は営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当期の「固定資産除却損」は323百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	第103期 (平成14年3月31日現在)	第104期 (平成15年3月31日現在)																
1	<p>当期末の授権株数及び発行済株式総数は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>授権株数</td> <td>800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>463,056,775株</td> </tr> </table>	授権株数	800,000,000株	発行済株式総数	463,056,775株	<p>当期末の授権株数及び発行済株式総数は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>授権株数</td> <td>普通株式</td> <td>800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>463,056,775株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	800,000,000株	発行済株式総数	普通株式	463,056,775株						
授権株数	800,000,000株																	
発行済株式総数	463,056,775株																	
授権株数	普通株式	800,000,000株																
発行済株式総数	普通株式	463,056,775株																
2		<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式681,313株であります。</p>																
3	<p>関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,273百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>14,802</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,256</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,388</td> </tr> </table>	受取手形	3,273百万円	売掛金	14,802	支払手形	4,256	買掛金	4,388	<p>関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,064百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>19,194</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>5,139</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,166</td> </tr> </table>	受取手形	3,064百万円	売掛金	19,194	支払手形	5,139	買掛金	5,166
受取手形	3,273百万円																	
売掛金	14,802																	
支払手形	4,256																	
買掛金	4,388																	
受取手形	3,064百万円																	
売掛金	19,194																	
支払手形	5,139																	
買掛金	5,166																	
4	<p>期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>537百万円</td> </tr> </table>	受取手形	537百万円															
受取手形	537百万円																	
5		<p>配当制限 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は855百万円であります。</p>																

(損益計算書関係)

番号	第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 売上高 67,410百万円 受取配当金 1,537 技術料収入 558	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 売上高 75,895百万円 受取配当金 2,050 技術料収入 717
2	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は11,223百万円であります。	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は11,642百万円であります。
3	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	
4		他勘定振替高は特別損失「体質改善費用」への振替によるものであります。
5		構造改革費用の内訳は次の通りであります。 早期退職費用引当金繰入額 10,147百万円 貸倒引当金繰入額 533 子会社株式評価損 49
6		体質改善費用の内訳は次の通りであります。 製品及び仕掛品廃棄損 2,080百万円 機械装置除却損 490
7		製品補償費用の内訳は次の通りであります。 製品補償引当金繰入額 4,500百万円 製品補償費用 1,444 なお、製品補償費用の中間期発生額935百万円は、中間損益計算書においては営業外費用に含めて表示しております。

(リース取引関係)

第103期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				第104期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
建物	2,631	1,198	1,432	建物	2,631	1,315	1,315												
車両運搬具	12	9	2	車両運搬具	4	2	2												
工具器具及び備品	1,680	1,285	394	工具器具及び備品	875	730	144												
合計	4,323	2,492	1,830	合計	3,510	2,049	1,461												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,830</td> </tr> </table>				1年以内	368百万円	1年超	1,461	合計	1,830	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,461</td> </tr> </table>				1年以内	211百万円	1年超	1,250	合計	1,461
1年以内	368百万円																		
1年超	1,461																		
合計	1,830																		
1年以内	211百万円																		
1年超	1,250																		
合計	1,461																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>474</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	474百万円	減価償却費相当額	474	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>368</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	368百万円	減価償却費相当額	368				
支払リース料	474百万円																		
減価償却費相当額	474																		
支払リース料	368百万円																		
減価償却費相当額	368																		

第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
<p>(2)貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	57	期末残高	11	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	6百万円	1年超	24	合計	31	受取リース料	8百万円	減価償却費	3	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	134	合計	145	<p>(2)貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	60	期末残高	9	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	6百万円	1年超	17	合計	24	受取リース料	6百万円	減価償却費	2	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	123	合計	134
	機械及び装置																																																								
取得価額	69百万円																																																								
減価償却累計額	57																																																								
期末残高	11																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	6百万円																																																								
1年超	24																																																								
合計	31																																																								
受取リース料	8百万円																																																								
減価償却費	3																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	11百万円																																																								
1年超	134																																																								
合計	145																																																								
	機械及び装置																																																								
取得価額	69百万円																																																								
減価償却累計額	60																																																								
期末残高	9																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	6百万円																																																								
1年超	17																																																								
合計	24																																																								
受取リース料	6百万円																																																								
減価償却費	2																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	11百万円																																																								
1年超	123																																																								
合計	134																																																								

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第103期 (平成14年3月31日現在)			第104期 (平成15年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳		
[流動の部]			[流動の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
未払費用等	1,091	百万円	早期退職費用引当金	4,190	百万円
その他	134	1,226	未払費用等	1,644	
			その他	339	6,175
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	13		買換資産圧縮積立金	17	
その他	26	40	その他	26	43
繰延税金資産の純額		1,185	繰延税金資産の純額		6,131
[固定の部]			[固定の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
退職給付引当金	21,963		退職給付引当金	16,897	
投資有価証券評価損	1,394		製品補償引当金	1,800	
その他有価証券評価差額金	188		投資有価証券評価損	467	
その他	568	24,115	その他有価証券評価差額金	150	
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,195		その他	545	19,860
買換資産圧縮積立金	457		(繰延税金負債)		
その他	116	1,769	その他有価証券評価差額金	721	
繰延税金資産の純額		22,346	買換資産圧縮積立金	463	
			その他	87	1,272
			繰延税金資産の純額		18,588
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳		
法定実効税率	41.3%		法定実効税率	41.3%	
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.2	
住民税均等割額	8.1		住民税均等割額	6.8	
外国税額控除	35.4		外国税額控除	32.1	
その他	17.8		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	52.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.5%	その他	1.0	
			税効果会計適用後の法人税等の負担率		60.6%

第103期 (平成14年3月31日現在)	第104期 (平成15年3月31日現在)
	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以後解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前期の41.3%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が408百万円、当期純利益が427百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が18百万円増加しております。

(1株当たり情報)

第103期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第104期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 280円96銭	1株当たり純資産額 275円24銭
1株当たり当期純利益 1円75銭	1株当たり当期純利益 70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載をしております。</p> <p>1株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除し算出しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載をしております。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第103期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第104期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	323
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	323
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	462,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第5回転換社債であり、この概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

第103期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第104期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
	<p>平成15年5月21日開催の取締役会決議に基づき、第10回及び第11回無担保普通社債を次の通り発行いたしました。</p> <p>(1) 第10回無担保普通社債</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>100億円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>年0.48%</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成20年6月10日</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成15年6月10日</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>社債償還資金及び借入金返済資金</td></tr></table> <p>(2) 第11回無担保普通社債</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>200億円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>年0.76%</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成22年6月10日</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成15年6月10日</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>社債償還資金及び借入金返済資金</td></tr></table>	発行総額	100億円	発行価格	額面100円につき金100円	利率	年0.48%	償還期限	平成20年6月10日	払込期日	平成15年6月10日	資金使途	社債償還資金及び借入金返済資金	発行総額	200億円	発行価格	額面100円につき金100円	利率	年0.76%	償還期限	平成22年6月10日	払込期日	平成15年6月10日	資金使途	社債償還資金及び借入金返済資金
発行総額	100億円																								
発行価格	額面100円につき金100円																								
利率	年0.48%																								
償還期限	平成20年6月10日																								
払込期日	平成15年6月10日																								
資金使途	社債償還資金及び借入金返済資金																								
発行総額	200億円																								
発行価格	額面100円につき金100円																								
利率	年0.76%																								
償還期限	平成22年6月10日																								
払込期日	平成15年6月10日																								
資金使途	社債償還資金及び借入金返済資金																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	3,079.60	1,385
		株式会社ミレアホールディングス	1,325.32	975
		株式会社UFJホールディングス	6,527.32	770
		株式会社ツバキ・ナカシマ	1,024,717	727
		株式会社百五銀行	1,545,364	710
		株式会社伊予銀行	1,040,057	664
		株式会社静岡銀行	765,166	585
		マツダ株式会社	1,294,530	275
		株式会社椿本チエイン	901,800	266
		ダイハツ工業株式会社	550,000	217
		その他74銘柄	9,708,666	2,279
		小計		16,841,232.24
計		16,841,232.24	8,859	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		(大和証券S M B C)	6,998,584,795	6,998
		マネー・マネージメント・ファンド		
小計		6,998,584,795	6,998	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券2銘柄	8	1
		小計	8	1
計		6,998,584,803	6,999	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,980	459	114	63,324	40,286	1,403	23,038
構築物	6,504	37	12	6,529	4,661	170	1,867
機械及び装置	256,079	8,039	7,820	256,298	213,188	8,714	43,109
車両運搬具	2,287	103	86	2,304	1,792	143	512
工具器具及び備品	21,380	2,094	956	22,517	18,693	1,973	3,824
土地	14,708	-	2	14,705	-	-	14,705
建設仮勘定	910	6,558	5,484	1,985	-	-	1,985
有形固定資産計	364,851	17,292	14,478	367,665	278,622	12,405	89,043
無形固定資産							
特許権	-	-	-	34	22	4	11
借地権	-	-	-	12	-	-	12
ソフトウェア	-	-	-	2,326	1,432	344	893
専用施設利用権	-	-	-	84	68	1	16
その他	-	-	-	99	37	2	61
無形固定資産計	-	-	-	2,557	1,562	352	995
長期前払費用	54	10	6	57	23	8	34

(注) 1. 機械及び装置の主たる増加は次の通りであります。

組立機 2,554百万円

研削盤 2,230百万円

2. 機械及び装置の主たる減少は次の通りであります。

研削盤 2,641百万円

組立機 2,088百万円

搬送設備 695百万円

3. 建設仮勘定の主たる増加は次の通りであります。

機械及び装置に関するもの 6,080百万円

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		39,599	-	-	39,599
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(463,056,775)	(-)	(-)	(463,056,775)
	普通株式（百万円）	39,599	-	-	39,599
	計（株）	(463,056,775)	(-)	(-)	(463,056,775)
	計（百万円）	39,599	-	-	39,599
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	52,622	-	-	52,622
	計（百万円）	52,622	-	-	52,622
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	8,639	-	-	8,639
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）2（百万円）	240	-	37	203
	買換資産圧縮積立金（注）2（百万円）	685	3	19	669
	別途積立金（百万円）	23,009	-	-	23,009
	計（百万円）	32,575	3	56	32,522

（注）1．当期末における自己株式数は、681,313株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	170	931	134	-	966
製品補償引当金	-	4,500	-	-	4,500
役員退職慰労引当金	490	125	97	-	519
早期退職費用引当金	-	10,147	-	-	10,147

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

a. 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	264
外貨預金	84
普通預金	1,459
定期預金	11,020
別段預金	3
計	12,832
合計	12,836

b. 受取手形

相手先別内訳	金額(百万円)
オスコ産業株式会社	1,385
株式会社東日本NTNサービス	1,148
堀正工業株式会社	817
株式会社ダイジクエヌターエヌサービス	804
株式会社協栄NTN	585
その他	11,959
合計	16,701

期日別内訳	金額(百万円)
平成15年4月期日	3,753
5月 "	3,691
6月 "	3,623
7月 "	3,381
8月 "	1,594
9月以降期日	656
合計	16,701

c. 売掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
三菱自動車工業株式会社	3,489
スズキ株式会社	3,470
本田技研工業株式会社	3,259
富士重工業株式会社	2,823
NTN WÄLZLAGER(EUROPA)G.m.b.H	2,156
その他	42,898
合計	58,097

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	繰越高 (百万円) (A)	売上高 (百万円) (B)	消費税等 (百万円) (C)	回収高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{D}{A+B+C}$	次期繰越高 (百万円) (E)	滞留期間 E ÷ 12
自 平成14年4月 至 平成15年3月	52,223	246,332	8,552	249,010	81.1	58,097	2.7ヶ月

d. 商品

内訳	金額(百万円)
軸受	388
等速ジョイント	66
精密機器商品等	47
合計	502

e. 製品

内訳	金額(百万円)
軸受	17,693
等速ジョイント	2,804
精密機器商品等	1,093
合計	21,591

f. 原材料

内訳	金額(百万円)
軸受鋼及びその他の鋼材	481
保持器	335
鋼球等	551
合計	1,367

g . 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
軸受	10,206
等速ジョイント	4,321
精密機器商品等	2,231
合計	16,760

h . 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
消耗工具器具備品	3,302
補助材料	109
合計	3,411

i . 短期貸付金

内訳	金額 (百万円)
セントラル短資株式会社 (現先)	24,500

j . 関係会社株式

内訳	金額 (百万円)
NTN USA CORP.	39,840
NTN Transmissions Europe	6,530
NTN BEARING-SINGAPORE(PTE)LTD.	2,689
N T N精密樹脂株式会社	2,318
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.	2,299
その他	13,298
合計	66,977

k . 繰延税金資産

内訳	金額 (百万円)
繰延税金資産 (長期)	18,588

負債

a. 支払手形

相手先別内訳	金額（百万円）
株式会社NTN金剛製作所	2,974
株式会社NTN三雲製作所	834
キーパー株式会社	782
高雄工業株式会社	728
NOK株式会社	707
その他	22,507
合計	28,534

期日別内訳	金額（百万円）
平成15年4月期日	6,549
5月 "	6,842
6月 "	6,965
7月 "	7,025
8月 "	934
9月以降期日	216
合計	28,534

b. 買掛金

相手先別内訳	金額（百万円）
青山特殊鋼株式会社	3,405
岡谷鋼機株式会社	3,293
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	2,699
NTN精密樹脂株式会社	2,235
中西金属工業株式会社	1,348
その他	22,269
合計	35,251

c．短期借入金

内訳	金額（百万円）
株式会社U F J 銀行	7,750
株式会社東京三菱銀行	5,350
U F J 信託銀行株式会社	3,000
三菱信託銀行株式会社	2,600
株式会社静岡銀行	2,000
株式会社百五銀行	2,000
その他	4,600
合計	27,300

d．短期償還社債

内訳	金額（百万円）
第7回無担保社債	20,000

e．短期償還転換社債

内訳	金額（百万円）
第5回無担保転換社債	30,000

f．社債

内訳	金額（百万円）
第8回無担保社債	10,000
第9回無担保社債	10,000
合計	20,000

g．退職給付引当金

内訳	金額（百万円）
退職給付引当金	47,251

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国本支店、 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社全国本支店、 野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度開始の日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第104期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成15年3月26日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成15年3月27日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書及びその添付書類

平成15年5月6日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書追補書類及びその添付書類

平成15年5月28日近畿財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成14年7月10日

平成14年8月9日

平成14年9月10日

平成14年10月9日

平成14年11月8日

平成14年12月10日

平成15年1月10日

平成15年2月10日

平成15年3月10日

平成15年4月10日

平成15年5月10日

平成15年6月10日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6月27日

エヌティエヌ株式会社
(商号 N T N株式会社)

取締役社長 鈴木 泰信 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 石橋 正紀 印
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 操司 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

N T N株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN T N株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N T N株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

エヌティエヌ株式会社
(商号 N T N株式会社)

取締役社長 鈴木 泰信 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 石橋 正紀 印
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 操司 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がエヌティエヌ株式会社(商号 N T N株式会社)の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

N T N株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 石橋 正紀 印
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 操司 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN T N株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N T N株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。